

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

【英訳名】 Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 平野 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 諸川 善太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	4,319,070	4,577,331	5,979,568
経常利益	百万円	1,212,200	1,206,031	1,360,767
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	786,938	863,427	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			926,440
四半期包括利益	百万円	273,349	1,470,500	
包括利益	百万円			330,609
純資産額	百万円	16,198,353	17,601,906	16,658,394
総資産額	百万円	302,056,480	312,515,743	303,297,433
1株当たり四半期純利益金額	円	57.80	64.86	
1株当たり当期純利益金額	円			68.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	57.59	64.63	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			67.99
自己資本比率	%	4.85	5.18	5.03

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間	平成29年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.89	17.83

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社209社及び持分法適用関連会社56社で構成され、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指し、銀行業務、信託銀行業務、証券業務を中心に、クレジットカード・貸金業務、リース業務、資産運用業務、その他業務を行っております。

当社は、当社の関係会社に係る経営管理及びこれに附帯する業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(受託財産事業本部)

- ・ 当社の持分法適用関連会社であったAberdeen Asset Management PLCは、Standard Life plcとの経営統合に伴い、当社グループの議決権所有割合が低下したことから、当社の関係会社ではなくなりました。
- ・ Mitsubishi UFJ Fund Services Holdings Limitedは、MUFG Investor Services Holdings Limitedに商号を変更いたしました。

(その他)

- ・ 当社は、連結子会社として、Japan Digital Design株式会社を新たに設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

19. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘や、これらに伴う処分等を受けるリスク

当社グループは、現行の規制及び規制に伴うコンプライアンス・リスク(当社グループが事業を営んでいる本邦及び海外市場における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っており、また、国内外の規制当局による昨今の規制運用実態の下で、内外規制当局による検査、調査等の対象となっております。当社グループのコンプライアンス・リスク管理態勢及びプログラムは、全ての法令及び規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社グループが、マネー・ローndリング、金融犯罪その他の不公正・不適切な取引に関するものを含む、適用ある法令及び規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、更に極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられます。また、これらにより当社グループのレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化する可能性もあり、当社グループの事業及び経営成績が悪影響を受けるおそれがあります。将来、当社グループが戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際にも、悪影響を及ぼすおそれがあります。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」といいます。)は、平成18年～平成19年の期間に米国の経済制裁規制に対する違反と見られ得る行為があったものとして、平成24年12月に米国財務省外国資産管理局(Office of Foreign Assets Control。以下、「OFAC」といいます。)との間で和解金を支払うことで合意し、また、平成14年～平成19年に取り扱ったイラン関連の米ドル建決済取引における適切性を欠いた事務処理があった等として、平成25年6月に米国ニューヨーク州金融サービス局(New York State Department of Financial Services。以下、「NYDFS」といいます。)との間で、和解金の支払と、同行の経済制裁対応に関する現状の内部管理態勢について同行が第三者機関に検証を委託すること等につき合意しました。更に、三菱東京UFJ銀行が平成19年～平成20年に自主的に社内調査を実施した、米国の定める経済制裁国向けの決済取引に関する報告書の調査・作成過程において、委託先であるPricewaterhouseCoopers LLPに対して行った指示及びNYDFSに対する説明に関し、同行は、平成26年11月にNYDFSとの間で、合意した金額の支払、当時の関係者に対する対応、

米国のマネー・ローndリング防止対策機能等(OFAC規制対応を含みます。)のニューヨークへの移転並びに、第三者機関に委託中の米国の経済制裁対応に関する同行の内部管理態勢検証についてNYDFSが必要と認めた場合に期間延長を行うことを合意しました。三菱東京UFJ銀行は、平成29年11月9日付(米国時間)で、米国通貨監督庁(Office of Currency Comptroller。以下、「OCC」といいます。)との間で、OCCが同行の米国の経済制裁対応に関する内部管理態勢の監視を行っていくこと等で合意しました。本合意は、平成29年11月7日付(米国時間)で同行のニューヨーク支店を含む同行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の米国内支店・代理店の銀行免許の監督機関がNYDFSを含む州当局からOCCに変更されたことに伴うもので、NYDFSとの間で平成25年6月及び平成26年11月に行った上記の合意を実質的に継承するものです。なお、三菱東京UFJ銀行は、上述の事象や関連する事項について各関係当局と継続的に報告・協働しており、必要な対応を行っております。また、三菱東京UFJ銀行は現在、ニューヨーク支店の銀行免許の監督機関変更に関し、NYDFSと訴訟を行っております。今後、新たな展開又は類似の事象が生じた場合には、関係当局より更なる処分等を受け、又は関係当局との間で新たな和解金の支払合意を行うなどの可能性があります。

また、当社グループは、当社の銀行子会社を含むパネル行が各種銀行間指標金利の算出機関に呈示した内容等を調査している各国の政府当局から、情報提供命令等を受けております。また為替業務に関しても、当局から同様の情報提供要請を受けております。当社グループは、これらの調査に対して協力をを行い、独自の調査等を実施しております。上記に関連して、当社グループは、指標金利であれば他のパネル行、為替業務であればその他金融機関とともに、米国におけるクラスアクションを含む、複数の民事訴訟の被告となっております。今後、新たな展開又は類似の事象により、当社グループに重大な財務上その他の悪影響が生じる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) インドネシア大手商業銀行バンクダナモンへの戦略出資

当社の子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)は、シンガポール共和国(以下、「シンガポール」という。)に拠点を置くFullerton Financial Holdings Pte.Ltd.(以下、「FFH」という。)の完全子会社であるAsia Financial(Indonesia)Pte.Ltd.(以下、「AFI」という。)及びその他関連会社(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)と、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia,Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約(以下、「本契約」という。)を平成29年12月26日に締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により三菱東京UFJ銀行はバンクダナモンの筆頭株主となる見込みです。

戦略的意義

当社グループは、バンクダナモンへの出資により、アジア・オセアニア地域の事業戦略において、新たな重要な節目を迎えたこととなります。当社グループ及び三菱東京UFJ銀行は、これまでに、同地域においてプレゼンスを大幅に拡大し、事業内容の多様化に取り組むとともに、グループ傘下の商業銀行を通じ、バンクダナモンと同様のアジアの有力銀行との戦略的提携を通じて同地域の商業銀行業務を強化してまいりました。インドネシアにおいて、当社グループは50年の歴史を有し、現在、三菱東京UFJ銀行においては、ジャカルタ支店、スラバヤ出張所、及び同国内におけるその他の9つの出張所を有しています。

インドネシアは、ASEAN最大の経済規模を誇り、魅力的な人口構成や豊かな資源、安定した政治情勢などを背景に、今後更なる経済成長が期待されております。当社グループは、バンクダナモンへの出資により、拡大する同国内のリテール並びに中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立してまいります。

バンクダナモンは、現当期利益でインドネシア第5位の大手商業銀行であり、インドネシアの地場の銀行業界において、豊富な経験と高い能力を有する経営陣、健全な事業基盤、高い収益性を誇る金融機関です。本株式取得により、当社グループの財務基盤、日系企業取引基盤、グローバルネットワーク、及びグループの業界知見等を享受することが可能となります。長期的かつ友好な株主として、当社グループは、バンクダナモンとのシナジーを発揮するとともに、現在のインドネシアの有力な地場銀行としてのポジションを更に強化させ、バンクダナモンのお客さまに対し、より質の高いサービスを提供してまいります。

本株式取得の概要^{*1}

() 第一段階

三菱東京UFJ銀行は、バンクダナモン発行済株式総数の19.9%を一株あたり8,323インドネシアルピア^{*2}(以下、「IDR」という。)(約US\$0.61、約70円)、取得価額総額約15.875兆IDR(約US\$11.71億、約1,334億円)にて、平成29年12月29日に売り手より取得しました。第一段階での株式取得完了後もAFIはバンクダナモン発行済株式総数の過半を保有する見込みです。

() 第二段階^{*2*3}

三菱東京UFJ銀行は、関係当局等からの許認可取得を条件として、バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を売り手より追加取得し、その結果、バンクダナモン発行済株式総数の40%を取得することになる予定です。当該許認可取得の状況次第ですが、第二段階は平成30年度第2から第3四半期に実施される見込みです。

() 第三段階^{*2*3}

第二段階での株式取得完了後、三菱東京UFJ銀行は、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です^{*4}。第三段階の株式取得の完了により、三菱東京UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。

- * 1 本株式取得の実施には、関係当局からの許認可の取得、バンクダナモンにおける株主総会決議の取得を要するほか、この種の取引に一般的なクローリング条件の充足を条件としております。
- * 2 第二段階および第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。各段階の価格が、前段階の価格より高くなるか、低くなるか、同一となるかは未定です。第二段階と第三段階の価格は未定です。
- * 3 インドネシア当局規制に基づき、第二段階および第三段階で強制的公開買付は生じない予定です。
- * 4 第三段階の取引の詳細については未定です。

FFHの概要

FFHは、新興市場における金融機関及び関連サービスに対する戦略的投資を行っております。マスマーケット及び中小企業の顧客セグメントに重点を置いたユニークなビジネスモデルの構築及び投資先企業のデジタルイノベーションの実現を通して、株主価値の向上を図っております。

FFHはシンガポールに拠点を置く投資会社であるTemasek Holdings (Private) Limitedの完全子会社です。平成28年12月末時点で、FFHは9カ国において10社の金融機関に投資しており、総資産は285億シンガポールドルに上ります。

(2) 子会社からの借入

当社は、当四半期会計期間において、子会社からの借入について、継続しております。なお、当四半期会計期間末時点における概要は以下の通りであります。

旧三菱証券株式会社(現在の三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)の株式取得に係わる借入

- ()借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ()当初借入実施日 : 平成17年7月1日
- ()当初借入金額 : 228,498,188,490円
- ()四半期末時点借入金額 : 180,152,058,545円

三菱UFJニコス株式会社に対する出資に係わる借入

- ()借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ()当初借入実施日 : 平成20年9月25日
- ()当初借入金額 : 238,500,000,000円
- ()四半期末時点借入金額 : 238,500,000,000円

モルガン・スタンレーに対する出資に係わる借入

- ()借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ()当初借入実施日 : 平成20年10月14日
- ()当初借入金額 : US\$9,000,000,000.00
- ()四半期末時点借入金額 : (イ) US\$3,773,083,287.48
(ロ) 324,811,157,100円

アコム株式会社に対する出資に係わる借入

- ()借入先 : 株式会社三菱東京UFJ銀行
- ()当初借入実施日 : 平成20年10月27日
- ()当初借入金額 : 152,500,000,000円
- ()四半期末時点借入金額 : 135,660,446,577円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業務粗利益は、国内預貸金・債券利息等の資金利益の減少に加え、債券関係損益が減少するも、海外預貸金収益やソリューション業務収益の伸長に、為替影響も加わり、前第3四半期連結累計期間比4億円増加して2兆9,284億円となりました。

営業費は、国内は抑制したものの、海外では人件費や受託財産業務の海外子会社連結化の影響等で増加したことに加え為替影響もあり、前第3四半期連結累計期間比1,040億円増加して1兆9,713億円となり、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)は、前第3四半期連結累計期間比1,035億円減少して9,571億円となりました。

与信関係費用総額は、米州の資源・エネルギー関連の与信費用の減少等もあり、前第3四半期連結累計期間比167億円改善しました。

株式等関係損益は、政策株の売却益が順調に積上がったほか、株価上昇に伴いETFの売却損益が改善したこと等により、前第3四半期連結累計期間比387億円増加しました。

加えて持分法による投資損益が前第3四半期連結累計期間比310億円増加した結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比61億円減少して1兆2,060億円となりました。

特別損益は、関連会社の経営統合に伴う株式交換益に加えて、持分法投資先に対する持分変動損失の減少等により、前第3四半期連結累計期間比643億円増加、以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比764億円増加して8,634億円となりました。

財政状態につきましては、総資産が前連結会計年度末比9兆2,183億円増加して312兆5,157億円、純資産は前連結会計年度末比9,435億円増加して17兆6,019億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、貸出金が前連結会計年度末比9,094億円増加して109兆9,146億円、有価証券が前連結会計年度末比8,779億円増加して60兆3,168億円となりました。負債の部では、預金が前連結会計年度末比4兆296億円増加して174兆7,598億円となりました。

なお、金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント低下して0.95%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

[経営成績の分析]

(単位：億円)	前第3四半期 連結累計期間 (A)	当第3四半期 連結累計期間 (B)	前第3四半期 連結累計期間比 (B - A)
連結業務粗利益 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	29,279 (29,279)	29,284 (29,284)	4 (4)
資金利益	14,702	14,337	365
信託報酬	915	900	15
うち与信関係費用(信託勘定)	0		0
役務取引等利益	9,163	9,711	548
特定取引利益	1,790	2,278	488
その他業務利益	2,708	2,056	651
うち国債等債券関係損益	1,276	535	741
営業費	18,673	19,713	1,040
うちのれん償却額	110	130	20
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	10,716	9,701	1,015
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	10,606	9,571	1,035
一般貸倒引当金繰入額(は繰入)			
連結業務純益	10,606	9,571	1,035
臨時損益(は費用)	1,515	2,488	973
与信関係費用	1,460	1,293	167
貸出金償却	933	1,061	127
個別貸倒引当金繰入額			
その他の与信関係費用	527	231	295
貸倒引当金戻入益	492	355	137
偶発損失引当金戻入益(与信関連)			
償却債権取立益	458	595	137
株式等関係損益	961	1,349	387
株式等売却益	1,346	1,494	147
株式等売却損	365	132	233
株式等償却	19	12	6
持分法による投資損益	1,711	2,022	310
その他の臨時損益	648	541	107
経常利益	12,122	12,060	61
特別損益	595	47	643
うち減損損失	65	228	162
うち持分変動損失	456	195	260
うち関連会社株式交換益		486	486
税金等調整前四半期純利益	11,526	12,108	581
法人税、住民税及び事業税	2,195	2,502	307
法人税等調整額	601	176	424
法人税等合計	2,796	2,679	117
四半期純利益	8,729	9,428	699
非支配株主に帰属する四半期純利益	860	794	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,869	8,634	764
(参考)			
与信関係費用総額(は費用)*	509	341	167

* 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益
+ 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

[財政状態の分析]

以下、(2行合算)は、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社の単体数値の単純合算を示しております。

(i) 貸出金(含む信託勘定)

貸出金(含む信託勘定)は、国内店は減少も、海外店が増加し、前連結会計年度末比9,983億円増加して110兆2,078億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
貸出金残高(含む信託勘定)	1,092,094	1,102,078	9,983
うち国内店*	650,457	642,041	8,415
うち住宅ローン	157,202	154,547	2,655
うち海外店	284,844	298,017	13,173
うち国内子会社〔アコム〕	10,197	10,549	352
うち国内子会社〔三菱UFJニコス〕	2,449	2,218	230
うち海外子会社〔MUAH〕	88,029	86,421	1,608
うち海外子会社〔アユタヤ銀行〕	36,628	38,439	1,811

* グループ銀行の持株会社宛、及びアユタヤ銀行向け貸出金を除いております。

<参考> 金融再生法開示債権の状況(2行合算 + 信託勘定)

金融再生法に基づく開示債権比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント低下して0.95%となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,198	1,610	412
危険債権	4,262	3,323	939
要管理債権	6,271	5,314	957
開示債権合計(A)	11,732	10,249	1,483
総与信合計(B)	1,054,138	1,069,810	15,671
開示債権比率(A) / (B)	1.11%	0.95%	0.15%

() 預金(2行合算)

預金(2行合算)は、国内法人預金その他が減少した一方、国内個人預金及び海外店が増加し、前連結会計年度末比3兆5,273億円増加して159兆261億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
預金	1,554,987	1,590,261	35,273
うち国内個人預金	730,933	760,379	29,446
うち国内法人預金その他	610,503	600,431	10,072
うち海外店	206,965	222,834	15,868

* 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

() 其他有価証券評価差額

其他有価証券評価差額は、国内債券が減少した一方、国内株式及びその他が増加し、前連結会計年度末比9,416億円増加して4兆807億円となりました。

(単位：億円)	前連結 会計年度末 (A)	当第3四半期 連結会計期間末 (B)	前連結会計 年度末比 (B - A)
其他有価証券評価差額	31,390	40,807	9,416
国内株式	26,351	35,729	9,377
国内債券	3,991	2,967	1,023
その他	1,047	2,110	1,063

[セグメント別の状況]

当第3四半期連結累計期間における主な報告セグメントの営業純益は、リテール事業本部で前第3四半期連結累計期間比378億円増加して1,971億円、法人事業本部で前第3四半期連結累計期間比140億円減少して2,881億円、国際事業本部で前第3四半期連結累計期間比177億円減少して3,258億円、受託財産事業本部で前第3四半期連結累計期間比73億円増加して523億円、市場事業本部で前第3四半期連結累計期間比1,367億円減少して2,446億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいた数値で比較をしております。

〔国内・海外別収支〕

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は国内が2兆4,504億円で前年同期比752億円の減益、海外が1兆2,814億円で前年同期比902億円の増益となり、合計では2兆9,284億円で前年同期比4億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	1,368,451	731,280	629,461	1,470,270
	当第3四半期連結累計期間	1,314,991	799,109	680,400	1,433,700
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,667,397	1,176,489	758,216	2,085,669
	当第3四半期連結累計期間	1,696,683	1,444,718	833,541	2,307,859
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	298,946	445,208	128,755	615,399
	当第3四半期連結累計期間	381,692	645,608	153,141	874,159
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	87,644	9,133	5,185	91,592
	当第3四半期連結累計期間	84,793	10,204	4,968	90,029
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	730,281	321,561	135,538	916,304
	当第3四半期連結累計期間	756,246	345,250	130,297	971,199
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	957,678	392,864	283,280	1,067,262
	当第3四半期連結累計期間	993,640	415,526	277,045	1,132,120
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	227,397	71,302	147,742	150,957
	当第3四半期連結累計期間	237,393	70,276	146,747	160,921
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	144,797	59,230	25,013	179,014
	当第3四半期連結累計期間	150,014	64,517	13,324	227,856
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	156,562	81,326	55,840	182,047
	当第3四半期連結累計期間	159,853	97,094	28,541	228,406
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	11,765	22,095	30,827	3,033
	当第3四半期連結累計期間	9,838	32,576	41,866	549
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	194,558	69,923	6,321	270,803
	当第3四半期連結累計期間	144,393	62,340	1,045	205,688
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	343,731	198,339	104,209	437,861
	当第3四半期連結累計期間	227,894	143,730	49,348	322,276
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	149,173	128,416	110,531	167,057
	当第3四半期連結累計期間	83,501	81,389	48,302	116,587

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

[国内・海外別役務取引の状況]

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が9,936億円で前年同期比359億円の増収、役務取引等費用が2,373億円で前年同期比99億円増加した結果、役務取引等収支では、前年同期比259億円増加して7,562億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が4,155億円で前年同期比226億円の増収、役務取引等費用が702億円で前年同期比10億円減少した結果、役務取引等収支では、前年同期比236億円増加して3,452億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では前年同期比548億円増加して9,711億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	957,678	392,864	283,280	1,067,262
	当第3四半期連結累計期間	993,640	415,526	277,045	1,132,120
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	113,284	9,379	1,800	120,863
	当第3四半期連結累計期間	114,073	8,811	1,867	121,018
うちその他 商業銀行業務	前第3四半期連結累計期間	175,268	200,781	39,412	336,637
	当第3四半期連結累計期間	178,942	192,696	42,424	329,213
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	63,531		3,325	60,205
	当第3四半期連結累計期間	64,568		3,587	60,981
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	82,754	23,305	31,259	74,800
	当第3四半期連結累計期間	89,406	25,666	32,967	82,105
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	116,368	40,391	17,976	138,783
	当第3四半期連結累計期間	133,166	54,286	17,891	169,560
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	227,397	71,302	147,742	150,957
	当第3四半期連結累計期間	237,393	70,276	146,747	160,921
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	26,182	6,632	327	32,487
	当第3四半期連結累計期間	25,881	8,582	306	34,157

- (注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別特定取引の状況〕

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の国内の特定取引は、特定取引収益が1,598億円で前年同期比32億円の増収、特定取引費用が98億円で前年同期比19億円減少した結果、特定取引収支では、前年同期比52億円増加して1,500億円となりました。海外の特定取引は、特定取引収益が970億円で前年同期比157億円の増収、特定取引費用が325億円で前年同期比104億円増加した結果、特定取引収支では、前年同期比52億円増加して645億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比488億円増加して2,278億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	156,562	81,326	55,840	182,047
	当第3四半期連結累計期間	159,853	97,094	28,541	228,406
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	121,852	9,645	1,618	129,880
	当第3四半期連結累計期間	120,034	38,126	19,479	138,680
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	34,282	71,680	53,794	52,167
	当第3四半期連結累計期間	39,200	56,439	9,062	86,578
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	427	0	427	
	当第3四半期連結累計期間	619	2,528		3,147
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	11,765	22,095	30,827	3,033
	当第3四半期連結累計期間	9,838	32,576	41,866	549
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間		1,975	1,975	
	当第3四半期連結累計期間		17,522	17,522	
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	158	2,371		2,529
	当第3四半期連結累計期間	558	9		549
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	11,606	16,816	28,423	
	当第3四半期連結累計期間	9,280	15,063	24,343	
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間		931	427	503
	当第3四半期連結累計期間				

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別預金残高の状況〕

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	130,819,774	38,357,383	2,747,346	166,429,811
	当第3四半期連結会計期間	136,771,082	40,770,070	2,781,259	174,759,893
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	89,883,573	19,970,993	1,070,692	108,783,874
	当第3四半期連結会計期間	96,638,307	22,832,655	1,289,118	118,181,843
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	34,421,941	18,304,410	1,185,081	51,541,270
	当第3四半期連結会計期間	34,179,664	17,859,386	1,389,577	50,649,472
うちその他	前第3四半期連結会計期間	6,514,258	81,979	491,572	6,104,666
	当第3四半期連結会計期間	5,953,111	78,029	102,563	5,928,577
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	3,639,577	7,074,787	8,670	10,705,694
	当第3四半期連結会計期間	3,890,699	7,320,667	9,430	11,201,936
総合計	前第3四半期連結会計期間	134,459,351	45,432,170	2,756,016	177,135,505
	当第3四半期連結会計期間	140,661,781	48,090,738	2,790,689	185,961,830

(注) 1 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

〔国内・海外別貸出金残高の状況〕

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	66,909,288	100.00	65,046,706	100.00
製造業	11,059,080	16.53	10,375,423	15.95
建設業	803,597	1.20	748,074	1.15
卸売業、小売業	6,539,153	9.77	6,563,585	10.09
金融業、保険業	6,253,093	9.35	6,170,381	9.49
不動産業、物品賃貸業	10,767,095	16.09	10,929,685	16.80
各種サービス業	2,640,799	3.95	2,718,073	4.18
その他	28,846,467	43.11	27,541,482	42.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	41,952,802	100.00	44,867,956	100.00
政府等	1,115,107	2.66	834,423	1.86
金融機関	10,285,072	24.51	11,290,132	25.16
その他	30,552,622	72.83	32,743,401	72.98
合計	108,862,090		109,914,663	

(注) 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画、及び前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画の変更は、次のとおりであります。

(株)三菱東京UFJ銀行)

a 重要な設備の新設等

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・ 営業店建替	30,968	372	自己資金	平成27年9月	平成33年8月
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行			拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備 (ジャカルタ)	14,218	3,080	自己資金	平成22年12月	平成31年7月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
 3 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 重要な設備計画の変更

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	株式会社 三菱東京 UFJ銀行			新設・ 拡充・ 更改	アジアシステム 基盤整備(ベトナム、 カラチ)	12,036	9,828	自己資金	平成24年11月	(変更前)平成30年7月 (変更後)平成30年12月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
 3 株式会社三菱東京UFJ銀行では、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000,000
第2回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第3回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第4回第五種優先株式	400,000,000(注)1
第1回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第2回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第3回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第4回第六種優先株式	200,000,000(注)2
第1回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第2回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第3回第七種優先株式	200,000,000(注)3
第4回第七種優先株式	200,000,000(注)3
計	33,800,000,000

(注) 1 第2回ないし第4回第五種優先株式の発行可能株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第六種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第七種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,027,694,920	13,900,028,020 (注)1	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)2	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 (単元株式数は100株)
計	14,027,694,920	13,900,028,020		

(注) 1 平成29年11月14日開催の取締役会決議により、平成30年1月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が127,666,900株減少しております。

2 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		14,027,694,920		2,141,513		2,141,524

(注) 平成29年11月14日開催の取締役会決議により、平成30年1月22日付で自己株式の消却を実施いたしました。これに伴い発行済株式総数が127,666,900株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 706,560,000		
	(相互保有株式) 普通株式 7,713,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,308,952,300	133,089,523	
単元未満株式	普通株式 4,469,620		
発行済株式総数	14,027,694,920		
総株主の議決権		133,089,523	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式21,300株(議決権213個)及び実質的に所有していない子会社名義の株式20,400株(議決権204個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式がそれぞれ28,877,000株(288,770個)及び17株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内 二丁目7番1号	706,560,000		706,560,000	5.03
(相互保有株式) モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目9番7号	7,713,000		7,713,000	0.05
計		714,273,000		714,273,000	5.09

(注) 1 株主名簿上は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社株式累積投資口、三菱UFJ証券株式会社(平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)、三菱UFJニコス株式会社及びUFJつばさ証券株式会社(平成17年10月1日に三菱UFJ証券株式会社に商号変更、三菱UFJ証券株式会社は、平成22年4月1日に三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に商号変更)の各名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、それぞれ18,200株、900株、700株及び600株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式84株のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式28,877,017株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	63,525,940	73,677,388
コールローン及び買入手形	649,147	456,367
買現先勘定	8,066,973	6,946,198
債券貸借取引支払保証金	11,002,723	8,499,109
買入金銭債権	4,707,868	5,833,344
特定取引資産	21,046,367	19,289,929
金銭の信託	806,881	1,029,577
有価証券	³ 59,438,897	³ 60,316,869
貸出金	¹ 109,005,231	¹ 109,914,663
外国為替	2,083,530	2,500,449
その他資産	11,554,699	11,703,183
有形固定資産	1,358,905	1,378,938
無形固定資産	1,257,876	1,237,548
退職給付に係る資産	601,377	702,052
繰延税金資産	126,231	88,660
支払承諾見返	9,022,130	9,790,198
貸倒引当金	957,350	848,737
資産の部合計	303,297,433	312,515,743
負債の部		
預金	170,730,221	174,759,893
譲渡性預金	11,341,571	11,201,936
コールマネー及び売渡手形	1,973,569	2,356,611
売現先勘定	17,636,962	19,954,050
債券貸借取引受入担保金	5,538,739	6,425,729
コマーシャル・ペーパー	2,307,222	2,478,753
特定取引負債	17,700,617	13,833,413
借入金	16,971,085	18,992,165
外国為替	1,970,980	2,108,978
短期社債	847,999	1,925,399
社債	9,893,687	10,667,235
信託勘定借	9,893,881	9,652,915
その他負債	9,382,992	9,187,776
賞与引当金	81,012	47,918
役員賞与引当金	598	429
株式給付引当金	10,400	11,068
退職給付に係る負債	59,045	60,936
役員退職慰労引当金	1,128	1,024
ポイント引当金	16,689	19,636
偶発損失引当金	⁴ 384,868	⁴ 337,710
特別法上の引当金	4,075	4,016
繰延税金負債	745,073	972,929
再評価に係る繰延税金負債	124,483	123,109
支払承諾	9,022,130	9,790,198
負債の部合計	286,639,039	294,913,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	2,141,513	2,141,513
資本剰余金	1,412,087	1,287,931
利益剰余金	9,278,546	9,902,124
自己株式	513,260	613,285
株主資本合計	12,318,885	12,718,283
その他有価証券評価差額金	2,184,597	2,777,213
繰延ヘッジ損益	125,684	76,119
土地再評価差額金	173,723	172,511
為替換算調整勘定	558,339	505,079
退職給付に係る調整累計額	65,098	30,665
在外関係会社における債務評価調整額	15,863	23,548
その他の包括利益累計額合計	2,961,382	3,476,709
新株予約権	407	274
非支配株主持分	1,377,719	1,406,639
純資産の部合計	16,658,394	17,601,906
負債及び純資産の部合計	303,297,433	312,515,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	4,319,070	4,577,331
資金運用収益	2,085,669	2,307,859
(うち貸出金利息)	1,344,856	1,526,438
(うち有価証券利息配当金)	499,007	430,039
信託報酬	91,592	90,029
役務取引等収益	1,067,262	1,132,120
特定取引収益	182,047	228,406
その他業務収益	437,861	322,276
その他経常収益	¹ 454,636	¹ 496,639
経常費用	3,106,869	3,371,299
資金調達費用	615,425	874,180
(うち預金利息)	207,517	307,245
役務取引等費用	150,957	160,921
特定取引費用	3,033	549
その他業務費用	167,057	116,587
営業経費	1,920,298	2,022,285
その他経常費用	² 250,097	² 196,774
経常利益	1,212,200	1,206,031
特別利益	9,311	53,590
固定資産処分益	9,117	4,835
金融商品取引責任準備金取崩額	194	59
関連会社株式交換益	-	48,695
特別損失	68,859	48,792
固定資産処分損	6,627	6,382
減損損失	6,551	22,839
持分変動損失	45,654	19,569
子会社清算損	5,260	-
関連会社株式交換損	4,538	-
子会社株式売却損	226	-
税金等調整前四半期純利益	1,152,653	1,210,829
法人税、住民税及び事業税	219,514	250,249
法人税等調整額	60,150	17,683
法人税等合計	279,664	267,933
四半期純利益	872,988	942,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	86,050	79,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	786,938	863,427

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	872,988	942,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	256,391	582,868
繰延ヘッジ損益	81,723	51,023
土地再評価差額金	19	9
為替換算調整勘定	504,111	9,737
退職給付に係る調整額	34,773	32,251
持分法適用会社に対する持分相当額	338,864	46,220
その他の包括利益合計	1,146,337	527,603
四半期包括利益	273,349	1,470,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,787	1,379,956
非支配株主に係る四半期包括利益	58,438	90,543

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
--

(1) 連結の範囲の重要な変更

Japan Digital Design株式会社は、新規設立により、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日
至 平成29年12月31日)

(バンクダナモンへの戦略出資)

1 出資の概要

当社の連結子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行(以下、「三菱東京UFJ銀行」という。)は、平成29年12月26日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd.(以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)と、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.(以下、「バンクダナモン」という。)株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

2 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

3 本株式取得の概要

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により三菱東京UFJ銀行はバンクダナモンの筆頭株主となり、バンクダナモンは連結子会社となる見込みです。

平成29年12月29日、第一段階として、三菱東京UFJ銀行はバンクダナモンの発行済株式総数の約19.9%を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.9兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの平成29年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得し、その他有価証券として会計処理を行っております。第一段階での株式取得完了後もAFIはバンクダナモン発行済株式総数の過半を保有しております。

その後、三菱東京UFJ銀行は第二段階として、関係当局等からの許認可取得を条件として、バンクダナモン発行済株式総数の20.1%を売り手より追加取得し、その結果、バンクダナモン発行済株式総数の40%を取得することになる予定です。当該許認可取得の状況次第ですが、第二段階は平成30年4月から9月の間に実施される見込みです。なお、第二段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

第二段階での株式取得完了後、三菱東京UFJ銀行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、三菱東京UFJ銀行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階と類似した手法に基づく予定です。

4 バンクダナモンの概要

商号(被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
代表者氏名及び役職	Sng Seow Wah、President Director
所在地	インドネシア ジャカルタ
設立日	昭和31年7月16日
事業内容	商業銀行
資本金	5,901,122百万IDR(平成28年12月31日現在)
発行済株式総数	9,584,643,365株(平成28年12月31日現在)
決算日	12月31日

平成28年12月期のバンクダナモンの財務情報(単位：百万 I D R)

営業収益	26,554,900
営業利益	4,934,212
親会社株主に帰属する当期純利益	2,669,480
総資産	174,086,730
純資産	36,377,972

(注1)上記の営業収益は、金利収益、保険料収益、その他の営業収益の合計です。

(注2)上記計数は、インドネシア金融庁(Otoritas Jasa Keuangan)による規則(P O J K)のうち、No.6/POJK.03/2015「銀行財務報告における透明性と開示(Transparency and Publication of Bank Reports)」(平成27年3月31日付)及びその修正であるNo.32/POJK.03/2016(平成28年8月8日付)、並びにインドネシア金融庁による通達(Circular Letter of Financial Service Authority(S E O J K))であるNo.43/SEOJK.03/2016(平成28年9月28日付)に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	46,498百万円	54,758百万円
延滞債権額	738,103百万円	647,137百万円
3ヵ月以上延滞債権額	46,301百万円	32,728百万円
貸出条件緩和債権額	708,354百万円	637,537百万円
計	1,539,258百万円	1,372,163百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
金銭信託	6,678,398百万円	6,651,775百万円

3 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	563,884百万円	508,923百万円

4 偶発債務

(訴訟等)

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
持分法による投資利益	171,199百万円	202,242百万円
株式等売却益	134,687百万円	149,471百万円

2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸出金償却	93,384百万円	106,150百万円
偶発損失引当金繰入額	89,126百万円	20,691百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	228,850百万円	240,189百万円
のれん償却額	11,020百万円	13,033百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,116	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	122,440	9	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,160	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	119,890	9	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	878,983	731,006	910,807	124,881	2,516,799	534,425	35,450	3,015,775
経費	719,695	428,833	567,179	79,847	1,687,109	152,990	126,325	1,966,425
営業純益	159,287	302,173	343,628	45,034	829,690	381,435	161,775	1,049,350

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益128,878百万円、経費108,445百万円、営業純益20,433百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	リテール 事業本部	法人 事業本部	国際 事業本部	受託財産 事業本部	顧客部門 小計	市場 事業本部	その他	合計
粗利益	912,609	726,828	971,253	138,368	2,608,987	413,773	7,903	3,014,858
経費	715,476	438,722	645,361	85,983	1,768,990	169,116	127,534	2,065,641
営業純益	197,132	288,106	325,892	52,384	839,997	244,657	135,437	949,216

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4 「法人事業本部」「国際事業本部」は、海外の日系取引に係る収益・費用(粗利益140,072百万円、経費116,553百万円、営業純益23,519百万円)をそれぞれ計上しておりますが、「顧客部門小計」で同額を控除しております。

2 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業純益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,049,350	949,216
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	33,937	18,318
与信関係費用	146,095	129,320
貸倒引当金戻入益	49,281	35,561
償却債権取立益	45,866	59,589
株式等関係損益	96,160	134,952
持分法による投資損益	171,199	202,242
その他	87,498	64,527
四半期連結損益計算書の経常利益	1,212,200	1,206,031

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して記載すべき著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,529,462	5,164,653	2,635,191
債券	27,289,712	27,688,842	399,130
国債	23,659,599	24,010,611	351,011
地方債	1,006,407	1,009,875	3,468
社債	2,623,705	2,668,355	44,650
その他	21,854,910	21,959,652	104,742
外国株式	132,927	182,802	49,875
外国債券	17,925,794	17,917,306	8,487
その他	3,796,189	3,859,542	63,353
合計	51,674,085	54,813,148	3,139,063

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は41,607百万円(収益)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,375,513	5,948,431	3,572,917
債券	25,619,913	25,916,671	296,757
国債	21,322,364	21,574,146	251,782
地方債	1,424,841	1,428,536	3,695
社債	2,872,708	2,913,987	41,279
その他	24,411,282	24,622,361	211,078
外国株式	301,365	354,746	53,381
外国債券	19,865,202	19,845,275	19,926
その他	4,244,714	4,422,338	177,624
合計	52,406,710	56,487,464	4,080,754

- (注) 1 その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)において時価が取得原価まで回復する見込みがないと判断し、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理しております。時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

- 2 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は142,157百万円(収益)であります。

(金銭の信託関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	710,210	711,230	1,020

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	947,846	940,201	7,645

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	552,865	3,750	3,750
店頭	通貨スワップ	57,568,038	65,667	65,667
	為替予約	120,447,312	72,713	72,713
	通貨オプション	15,290,877	14,445	59,351
合計			17,740	62,646

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	744,343	3,215	3,215
店頭	通貨スワップ	62,850,201	121,050	121,050
	為替予約	127,988,182	8,687	8,687
	通貨オプション	14,841,621	12,168	47,486
合計			138,690	174,008

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、業種別監査委員会報告第25号等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	927,570	16,462	16,462
	株式指数オプション	1,526,029	29,893	7,146
店頭	有価証券店頭オプション	1,229,248	14,380	24,022
	有価証券店頭指数等スワップ	596,888	20,484	20,484
	有価証券店頭指数等先渡取引	69,583	1,075	1,075
合計			20,358	67,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,228,107	12,516	12,516
	株式指数オプション	2,227,920	17,100	23,993
店頭	有価証券店頭オプション	1,331,898	22,225	37,221
	有価証券店頭指数等スワップ	716,972	10,445	10,445
	有価証券店頭指数等先渡取引	26,499	2,136	2,136
合計			5,190	61,280

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,113,861	3,583	3,583
	債券先物オプション	1,053,852	721	121
店頭	債券店頭オプション	531,044	149	152
	債券先渡契約	1,755,354	777	777
	債券店頭スワップ	275,314	2,626	2,626
	トータル・リターン・スワップ	237,243	10,223	10,223
合計			11,086	11,683

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,007,382	1,504	1,504
	債券先物オプション	1,441,618	256	14
店頭	債券店頭オプション	270,293	26	18
	債券先渡契約	1,571,577	1,091	1,091
	債券店頭スワップ	277,861	4,403	4,403
	トータル・リターン・スワップ	249,975	546	546
合計			7,828	7,542

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	304,197	4,084	4,084
	商品オプション	167,800	76	223
合計			4,008	4,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品スワップ	214,922	2,492	2,492
	商品オプション	101,378	71	219
合計			2,420	2,711

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(5) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	5,914,221	2,181	2,181
合計			2,181	2,181

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	6,386,021	3,512	3,512
合計			3,512	3,512

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(6) その他

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	53,190	364	1,200
	SVF Wrap Products	2,202,379	19	19
	その他	5,298	657	657
合計			1,002	1,838

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	36,000		669
	SVF Wrap Products	976,531	8	8
	その他	5,336	845	845
合計			837	1,507

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、国内銀行連結子会社が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	57円80銭	64円86銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	786,938	863,427
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	786,938	863,427
普通株式の期中平均株式数	千株	13,614,152	13,311,369
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	57円59銭	64円63銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	2,050	3,021
うち連結子会社等の潜在株式 による調整額	百万円	2,050	3,021
普通株式増加数	千株	12,972	640
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要			持分法適用関連会社の発行する 新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 ・平成29年9月末現在個数 0百万個

(重要な後発事象)

1 自己株式の消却

当社は、平成29年11月14日開催の取締役会において決議した会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を平成30年1月22日付で完了いたしました。

- (1) 消却した理由 株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却した株式の数 127,666,900株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 0.91%)
- (4) 消却実施日 平成30年1月22日

2 優先出資証券の償還

当社は、平成29年12月5日に、当社の子会社である海外特別目的会社の発行した優先出資証券について、全額償還することを承認する決定を行い、平成30年1月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要は以下のとおりです。

発行体	MUFG Capital Finance 6 Limited
証券の種類	円建 配当金非累積型 永久優先出資証券 本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する
償還期限	永久 ただし、平成30年1月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる
配当	年3.52%(平成30年1月まで固定) 平成30年1月以降は変動配当
発行総額	1,500億円
払込日	平成19年12月13日
償還対象総額	1,500億円
償還金額	1証券につき1,000万円(払込金額相当額)

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)

平成29年11月14日開催の取締役会において、当社定款第46条の規定に基づき、第13期の中間配当金につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	119,890百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	9円
効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 順 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷 田 英 仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 生 裕 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 繁 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。